

平成 21 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 日本エスコン
代表者名 取締役社長 直 江 啓 文
(J A S D A Q ・ コード 8892)
問合せ先 執行役員 古 川 格
電 話 06-6223-8067

特別利益の計上及び平成 21 年 12 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 6 月 22 日付「事業再生 ADR 手続及び今後の事業再生への取り組みに関するお知らせ」にてお知らせしました通り、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生 ADR 手続」といいます。）の下で事業再生に取り組んでまいりましたが、本日付「事業再生 ADR 手続における事業再生計画案の成立に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、本日開催の事業再生計画案の決議のための債権者会議の続会において、全手続対象債権者全員の同意をもって、事業再生計画案の成立が決議されました。

これに伴い、当社の平成 21 年 12 月期通期業績予想が確定いたしましたので、平成 21 年 2 月 20 日に公表いたしました平成 21 年 12 月期通期（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）の業績予想を、下記の通り修正することをお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上について

(1) 公募社債の償還期限等の変更

平成 21 年 6 月 26 日付「社債の期限の利益喪失に関するお知らせ」、同月 29 日付「社債の期限の利益喪失に関するお知らせ」、同月 30 日付「(訂正)『社債の期限の利益喪失に関するお知らせ』の一部訂正について」及び同年 7 月 13 日付「社債の期限の利益喪失に関するお知らせ(経過報告)」にてお知らせしました通り、当社は、当社が発行している公募社債である株式会社日本エスコン第 2 回無担保社債(社債間限定特約付)(未償還額面総額:50 億円)、株式会社日本エスコン第 1 回無担保社債(社債間限定特約付)(未償還額面総額:30 億円)、及び株式会社日本エスコン 2009 年 7 月 30 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(未償還額面総額:33 億 2500 万円)(以下、総称して「本件社債」といいます。)について、いずれも償還期限の到来又は期限の利益の喪失に至り、その後、当社は、事業再生 ADR 手続外で、同手続における ADR 対象債権者との協議と併行するかたちで、社債権者との間で本件社債の取扱いについて協議を進めてまいったところです。

そして、平成 21 年 10 月 28 日付「社債権者集会の結果に関するお知らせ」及び本日付「社債権者集会の結果に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、平成 21 年 10 月 28 日に開催された本件社債の各社債権者集会において、元本償還の方法及び期限、利率、利息支払の方法及び期限その他の社債要項を変更することについて、それぞれご承認を得ております。

(2) 公募社債の買入れ

当社は、平成 21 年 9 月 25 日付「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、本件社債の社債権者に対しては、社債要項の変更による長期かつ分割の額面償還をお願いするとともに、当社において本件社債を額面未満の買入価格で買入れるというオプションを提案しており、その結果、本件社債の社債権者からは、本件社債のうち未償還残高合計約 8,900 百万円分について、当社による買入れを希望する旨の意向表明をいただくに至りました。

そこで、買入れの希望のあった本件社債の未償還残高合計約 8,900 百万円分のうち、約 7,040 百万円分については、同年 11 月 20 日を実行日としてこれを買入れることとし(以下「第 1 回買入れ」といいます。)、残余の約 1,850 百万円分については、その買入資金の調達に要する期間を考慮して、平成 22 年 1 月 20 日を実行日としてこれを買入れることとしました(以下「第 2 回買入れ」といいます。)

ます。)。第2回買入れに係る契約につきましては、買入希望社債権者の要望も考慮し、買入希望社債権者のみを予約完結権者とする買入予約契約となっており、第2回買入れに係る売買契約は、買入希望社債権者による売買予約完結権の行使がなされた時点で成立することとなります。

(3) 社債買入消却益の発生

平成21年11月20日を実行日とする第1回買入れによって買い入れた本社債は、平成21年12月期において消却することを予定しております。かかる第1回買入れに係る本件社債の買入消却によって、当社には平成21年12月期に5,984百万円の社債買入消却益が発生する見込みであります。

2. 平成21年12月期通期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)業績予想の修正

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年2月20日)	43,000	3,200	800	800
今回修正予想(B)	22,000	△4,500	△5,800	△3,950
増減額(B-A)	△21,000	△7,700	△6,600	△4,750
増減率(%)	△48.8%	—	—	—
(参考)前年同期実績 (平成20年12月期通期)	35,492	941	△1,535	△10,895

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年2月20日)	36,000	2,100	500	500
今回修正予想(B)	20,500	△2,900	△3,900	△3,850
増減額(B-A)	△15,500	△5,000	△4,400	△4,350
増減率(%)	△43.1%	—	—	—
(参考)前年同期実績 (平成20年12月期通期)	33,791	225	△1,324	△11,972

(3) 平成21年12月期通期業績予想修正の理由

①連結

昨年からの景気悪化及び将来不安に伴い消費者の不動産購入意欲の冷え込みは依然として続き、金融市場の混乱や資金調達環境の悪化により、特に収益不動産の売買環境は停滞しており、不動産業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であります。

このような状況下において、当社は在庫の早期売却及び資産の圧縮による資金確保を最優先に事業に取り組み、分譲事業については、平成21年9月末時点において前期末在庫194戸を58戸に圧縮する等販売を促進してまいりましたが、一部物件での販売状況の遅れ及び当初計画予定の買取再販案件を見合わせる等により売上高15,700百万円(当初計画比30.2%減(当初計画売上高22,500百万円))と減少する見込みであります。アセット開発事業については、昨年からの金融市場の信用収縮の影響により、流動性が著しく低下し、売り先の事情及び売却価格の調整がつかないこと等により、予定していた不動産の売却案件が中止になる等依然として厳しい状況が続いております。現時点において第3四半期に売上計上されている案件は1案件にとどまる見込みであることから、売上高5,800百万円(当初計画比62.6%減(当初計画売上高15,500百万円))と大幅に減少する見通しであります。

さらに、たな卸資産及び固定資産を直近の市場環境を勘案し、再度評価を見直し、たな卸資産評価損4,980百万円を売上原価に、減損損失2,005百万円を特別損失に計上する見通しであります。

また、当社が保有する投資有価証券を売却したことによる、投資有価証券売却損1,231百万円を特別損失に計上する見通しであります。

以上のことから、利益面については、売上高の減少等により、営業損失4,500百万円、経常損失5,800百万円となり、当期純利益については、社債の買入消却益5,984百万円を特別利益に計上するものの、当期純損失3,950百万円となる見通しであります。

これらの理由により、上記の通り業績予想の修正をすることといたしました。

②個別

個別業績につきましては、連結業績予想修正の理由と同様であり、たな卸資産評価損2,900百万円を売上原価に、社債買入消却益5,984百万円を特別利益に、固定資産の減損損失972百万円、その他

の関係会社有価証券評価損 1,340 百万円、貸倒引当金繰入額 2,300 百万円、投資有価証券売却損 1,231 百万円を特別損失に計上する見通しであります。

これらの理由により、上記の通り業績予想の修正をすることといたしました。

以上

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。